

枚方市商工だより

(2008年4月)

[主な内容]

枚方市からのお知らせ

地域経済動向調査VOL - 74 (2008年1~3月)

枚方市

【調査の概要】

本調査は、枚方市の委託事業として北大阪商工会議所が実施しているもので、地域経済の総合的な動向を把握することで、産業振興のための基礎資料として利用するとともに、地域の経営者等へ情報提供している。

調査対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業の6業種で、市内の主要な産業を網羅している。

企業規模は、製造業は全数を、その他の業種は、従業者規模5人以上の事業所から無作為抽出している。

調査方法は、往復はがきによるアンケート方式で、2008年4月上旬に1,067社に発送し、回答期限までに228社から回答が得られた。

全体の回答率は21.4%で、業種別・規模別回答状況は、表1、表2の通りである。

表1. 業種別回答状況

集約業種名		母集団	回答数	回答率
製 造 業	食料・飲料	37	6	16.2
	繊維・衣服	68	6	8.8
	木材・家具	19	0	0.0
	紙・出版・印刷	39	4	10.3
	化学・プラスチック	56	12	21.4
	鉄鋼・非鉄金属	28	13	46.4
	金属製品	68	14	20.6
	一般機械	73	19	26.0
	電気機械	39	8	20.5
	その他の製造業	52	11	21.2
製造業計		479	93	19.4
非 製 造 業	建設業	114	43	37.7
	卸売業	68	17	25.0
	小売業	213	36	16.9
	飲食店	68	6	8.8
	サービス業	125	33	26.4
非製造業計		588	135	23.0
合計		1,067	228	21.4

表2. 規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率
1～3人	112	6	5.4	-	-	-	112	6	5.4
4～9人*	115	13	11.3	277	52	18.8	392	65	16.6
10～19人	82	18	22.0	176	42	23.9	258	60	23.3
20～29人	30	8	26.7	60	18	30.0	90	26	28.9
30～49人	47	18	38.3	39	9	23.1	86	27	31.4
50～99人	36	14	38.9	20	8	40.0	56	22	39.3
100～199人	37	10	27.0	11	4	36.4	48	14	29.2
200～299人	7	1	14.3	3	2	66.7	10	3	30.0
300人以上	13	5	38.5	2	0	0.0	15	5	33.3
合計	479	93	19.4	588	135	23.0	1,067	228	21.4

*) 非製造業の規模 4～9人は 5～9人である。

【 概要 】

製造業は生産額、出荷額ともに減少傾向にある。前年同期比では生産は後退。設備投資も後退している。

非製造業の売上額は減少傾向を強めている。採算状況は悪化企業が大勢を占めている。前年同期比では売上額、客数、設備投資額は揃って大きく後退している。

向こう3ヶ月の景気見通しは、製造業、非製造業ともに好転する見方は少なく悪化見通しが大勢を占めている。

4月の内閣府月例経済報告によると、景気の基調判断を「回復はこのところ足踏み状態にある」とし、景気の回復が停滞する「踊り場の状態」とした3月の判断を据え置き、景気判断を左右する主要項目の生産や設備投資、輸出、個人消費などをすべて据え置いた。ただ、日銀の3月の短観で企業の景況感が悪化したのを受け、業況判断については4ヶ月ぶりに下方修正した。

一方、先行きについては、「米国の景気後退懸念」を明記し、株式、為替市場の変動、石油価格の動向等から、景気下振れの警戒感を一段と強めた内容となった。

企業の生産活動は横這いで、停滞感が強まっている。3月の鉱工業生産指数は、米国景気の急減速で、北米向け自動車生産が落ち込んだのが響き、大きく低下した。

雇用情勢の改善も足踏み状態となっている。雇用関連指数では、完全失業率が下がったものの、有効求人倍率は悪化、原燃料高騰などを背景に企業の収益悪化懸念が強まる中、景気の先行きに慎重な見方が広がっている。また、倒産件数は、2月で1194件、3月で1347件となっており、増加傾向にある。

企業の設備投資意欲も低下傾向にあったが、サブプライム問題に端を発する米国経済の失速による円高の進行、原油・素材価格の高騰による企業収益環境の悪化により更に悪化傾向が強まっており、当面は厳しい状況が続くものと思われる。

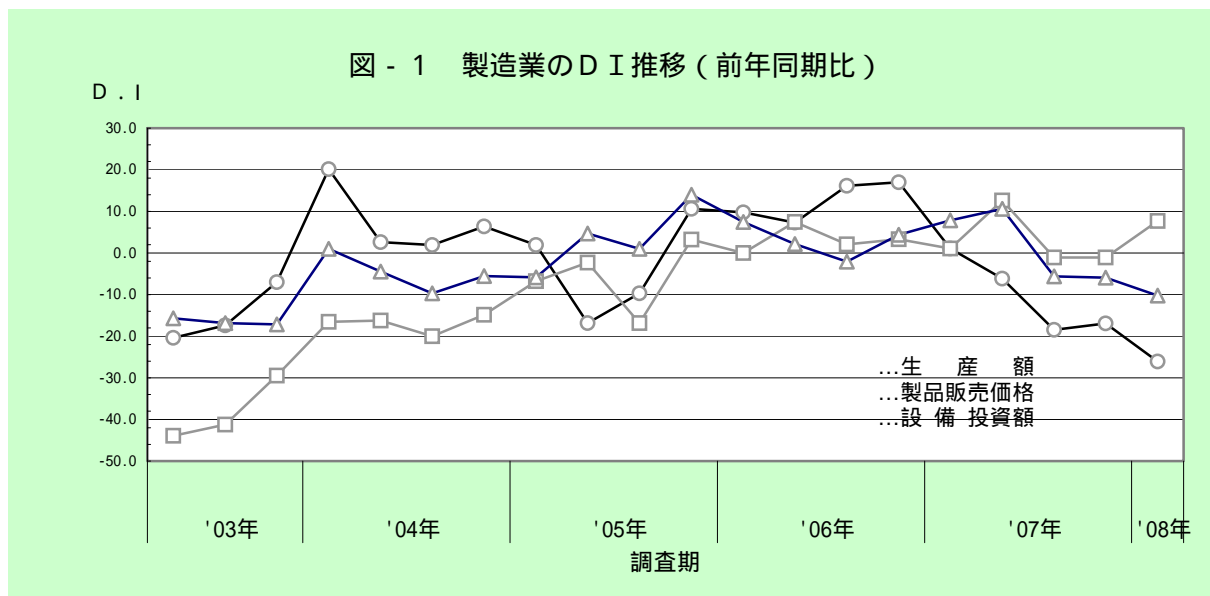
2008年第 四半期(1~3月)の枚方市製造業の生産額は、減少企業が多数を占め、出荷額も減少企業が増加している。受注状況は、減少企業が増え、後退感が強くなっている。

製品在庫額は、適正水準にある企業が圧倒的に多く安定した状態が続いている。しかし、過剰感が強まる動きも一部にみられる。原材料仕入価格は、値上がり企業が増加し、高騰状態にある。

製品販売価格は、値上げ企業が値下げより増加している。横這が減少しているが、横這が圧倒的に多い状態に変わりはない。採算状況は、悪化企業が多少減少しているが、厳しい状態に変わりはない。

資金繰りは、全体としては横這企業が多数を占めているが、悪化企業が増加しており、改善の動きが見られない。

前年同期比では、増産企業が減少している。製品販売価格は、横這がわずかながら減少し、値上げ企業が増えている。設備投資額は、横這が減少し、減少が増加しており回復の動きが後退している（図 - 1）。

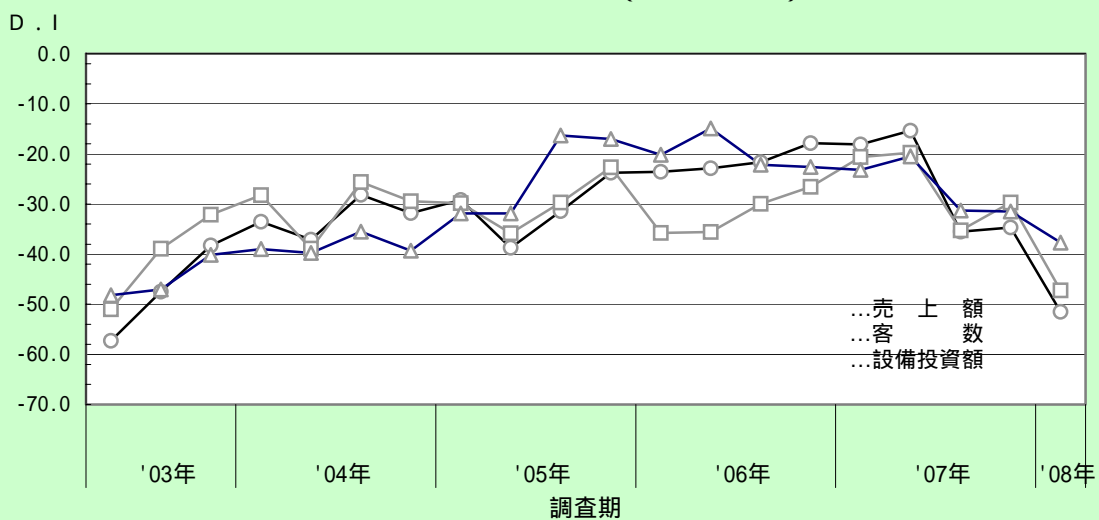


非製造業の売上額は、増加企業が少なくなり減少傾向が強くなっている。採算状況は、横這が少なくなり悪化企業が大勢を占めている。資金繰りは、悪化企業が増加している。

前年同期比では、3指標とも大きく後退している。売上額は減少企業が過半数近くを占めており後退感が強くなっている。客数は、減少企業が再び増加している。設備投資額は、減少企業が増えており低迷状態が続いている（図 - 2）。

向こう3ヶ月の景気見通しは、製造業、非製造業ともに悪化企業が大多数を占めており好転する見方が少なくなっている。（表 - 3）。

図 - 2 非製造業のD I 推移 (前年同期比)



(注) 景気動向指標 (D.I = Diffusion Index)

= 良くなった企業の割合 (マウス) 悪くなった企業の割合

表3. 総括表(DIの推移)

景気動向指標	'04年				'05年				'06年				'07年				08年		
	II	III	IV	I	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I		
製造業																			
生産額	-24.5	-12.2	7.0	5.7	0.0	-0.9	-13.5	-1.9	15.8	0.0	-2.1	14.9	20.0	-7.4	-17.3	-17.4	-1.1	-26.9	
出荷額	-25.9	-8.3	2.7	6.7	-2.8	-4.7	-14.9	2.0	19.4	-2.4	-4.3	20.4	19.1	-5.3	-14.4	-16.5	-1.1	-22.8	
在庫額	-21.2	-18.1	-19.6	-14.0	-16.7	-7.1	-10.4	-10.0	-5.5	-6.7	-14.6	-7.4	-9.0	-6.6	-6.5	-12.8	-6.0	-12.5	
原材料仕入額	12.3	21.9	26.8	50.5	50.0	69.5	61.1	64.4	51.0	46.7	65.3	66.7	54.3	57.9	64.6	55.6	62.8	63.0	
製品販売価格	-39.3	-35.1	-24.8	-18.4	-13.5	-7.6	-13.1	-1.9	-8.0	-14.7	-1.1	1.0	-3.3	-4.3	5.3	0.0	8.0	4.3	
採算状況	-34.3	-34.0	-25.4	-22.9	-27.6	-43.4	-26.6	-35.2	-36.0	-32.7	-12.8	-28.0	-19.1	-33.7	-33.7	-33.0	-48.3	-35.9	
資金繰り	-15.1	-20.6	-17.0	-10.7	-12.9	-13.3	-13.8	-8.5	-17.0	-9.7	2.2	-5.1	-5.4	-14.9	-6.2	-15.4	-25.0	-16.3	
受注状況	-26.9	-18.4	-3.6	9.6	-10.2	-1.9	-7.3	-5.7	-21.3	-8.7	7.5	6.1	9.6	-10.5	-13.4	-27.2	-5.7	-23.7	
向こう3ヶ月の景況	-24.5	1.0	-15.0	6.7	-6.8	2.9	-18.2	-13.0	-11.4	1.9	2.2	10.9	-2.1	-5.4	-4.1	-7.8	-24.4	-30.0	
業前期																			
同期生産額	-20.4	-17.3	-7.0	20.2	2.6	1.9	6.4	1.9	-16.9	-9.7	10.6	9.8	16.2	17.0	-6.1	-18.5	-16.9	-26.1	
同期製品販売価格	-43.9	-41.2	-29.5	-16.5	-16.2	-20.0	-14.8	-6.7	-2.3	-16.8	3.2	0.0	7.4	2.1	3.3	1.1	12.6	-1.1	7.7
年比設備投資額	-15.7	-16.8	-17.1	1.0	-4.5	-9.7	-5.6	-5.9	4.7	1.0	14.0	7.5	2.2	-2.0	4.4	7.9	10.6	-5.6	-10.2
非製造業																			
売上額	-50.7	-41.0	-31.5	-39.8	-29.3	-29.2	-22.0	-33.8	-34.5	-24.8	-14.3	-23.9	-6.4	-21.7	-9.3	-20.2	-14.4	-22.6	-42.2
採算状況	-61.0	-56.2	-50.3	-42.3	-44.9	-39.1	-38.7	-43.8	-41.5	-51.9	-26.6	-43.3	-35.0	-39.1	-30.7	-34.4	-30.3	-43.1	-46.9
資金繰り	-47.5	-42.9	-35.3	-32.5	-32.5	-29.6	-30.6	-31.3	-26.4	-30.3	-18.2	-22.7	-25.4	-27.1	-20.5	-25.4	-18.0	-29.8	-30.6
向こう3ヶ月の景況	-52.8	-34.0	-36.8	-29.3	-29.9	-22.8	-36.5	-34.7	-34.5	-27.5	-19.9	-10.7	-22.8	-23.9	-25.8	-26.0	-30.1	-34.1	-47.3
業前期																			
同期売上額	-57.3	-47.4	-38.3	-33.5	-37.1	-28.1	-31.8	-29.2	-38.7	-31.4	-23.7	-23.6	-22.9	-21.7	-17.8	-18.1	-15.4	-35.5	-34.7
同期客数・販売先数	-51.0	-38.9	-32.1	-28.2	-38.9	-25.6	-29.4	-29.8	-35.8	-29.7	-22.6	-29.9	-35.6	-29.9	-26.5	-20.6	-19.8	-35.2	-29.7
年比設備投資額	-48.2	-47.0	-40.1	-39.0	-39.8	-35.5	-39.3	-31.9	-31.9	-16.3	-17.0	-20.2	-14.9	-22.1	-22.6	-23.1	-20.5	-31.3	-31.5

業種別の景気動向

1. 製造業の景気動向

【生産額】

前期と比べた当期(2008年1~3月)の生産額は、増加17.2%、横這38.7%、減少44.1%となっている。減少が増加を上回っている。総合D.Iはマイナスイキ26.9P(ポイント)で減少傾向が鮮明になってきた。

業種別に見ると、ほぼ全業種で減産企業が増産企業を上回っている。

前年同期比では、増加20.7%、横這32.6%、減少46.7%となっている。総合D.Iはマイナスイキ26.1Pで大きく後退している。

業種別にみると、増産企業は、紙・出版・印刷、鉄鋼・非鉄金属の2業種にみられる。なかでも、紙・出版・印刷がもっとも多い。減産企業は、繊維・衣服、金属製品、電気機械などで半数を超えており、今期は減産傾向に陥った企業が増えている(表4)。

表4. 生産額

業種		当期の生産額は									
		前期に比べ					前年同期に比べ				
		件数	増加	横這	減少	D.I	件数	増加	横這	減少	D.I
製	食料・飲料	6	33.3	33.3	33.3	0.0	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	繊維・衣服	6		33.3	66.7	-66.7	6		16.7	83.3	-83.3
	紙・出版・印刷	4		75.0	25.0	-25.0	4	25.0	75.0		25.0
造	化学・プラスチック	12	8.3	50.0	41.7	-33.3	12	8.3	41.7	50.0	-41.7
	鉄鋼・非鉄金属	13	38.5	30.8	30.8	7.7	13	46.2	30.8	23.1	23.1
	金属製品	14	21.4	35.7	42.9	-21.4	14	14.3	21.4	64.3	-50.0
業	一般機械	19	10.5	47.4	42.1	-31.6	19	26.3	47.4	26.3	0.0
	電気機械	8		25.0	75.0	-75.0	8			100.0	-100.0
	その他の製造業	11	27.3	27.3	45.5	-18.2	10	30.0	10.0	60.0	-30.0
製造業計		93	17.2	38.7	44.1	-26.9	92	20.7	32.6	46.7	-26.1

【出荷額】

当期の出荷額は、増加 18.5%、横這 40.2%、減少 41.3%となっている。総合 D.I は マイナス 22.8P である。

業種別では、繊維・衣服、紙・出版・印刷、電気機械では増加企業が皆無で、各業種共、減少企業が増加している。

表5. 出荷額

業 種		出荷額は 前期に比べ				
		件数	増加	横這	減少	D. I
製	食料・飲料	6	33.3	33.3	33.3	0.0
	繊維・衣服	5		20.0	80.0	-80.0
	紙・出版・印刷	4		75.0	25.0	-25.0
造	化学・プラスチック	12	8.3	50.0	41.7	-33.3
	鉄鋼・非鉄金属	13	38.5	30.8	30.8	7.7
	金属製品	14	21.4	35.7	42.9	-21.4
業	一般機械	19	10.5	57.9	31.6	-21.1
	電気機械	8		25.0	75.0	-75.0
	その他の製造業	11	36.4	27.3	36.4	0.0
	製造業計	92	18.5	40.2	41.3	-22.8

【製品在庫額】

前期と比べた製品在庫額は、不足 6.8%、適正 73.9%、過剰 19.3%となっている。適正水準の企業が圧倒的多数を占めている。しかし、不足企業が減る一方、過剰企業が増えおり、総合 D.I は マイナス 12.5P と、過剰感が増している。

業種別では、全業種において、適正水準の企業が大半を占めている。(表6)。

表6. 製品在庫額

業 種		製品在庫額は 前期に比べ				
		件数	不足	適正	過剰	D. I
製	食料・飲料	6		83.3	16.7	-16.7
	繊維・衣服	5		100.0		0.0
	紙・出版・印刷	3		66.7	33.3	-33.3
造	化学・プラスチック	12	8.3	66.7	25.0	-16.7
	鉄鋼・非鉄金属	13	15.4	61.5	23.1	-7.7
	金属製品	14	7.1	64.3	28.6	-21.4
業	一般機械	18	5.6	83.3	11.1	-5.6
	電気機械	6		66.7	33.3	-33.3
	その他の製造業	11	9.1	81.8	9.1	0.0
	製造業計	88	6.8	73.9	19.3	-12.5

【原材料仕入額】

前期と比べた原材料仕入額は、値上がり 66.3%、横這 30.4%、値下がり 3.3%である。全ての業種で値上がりしており、総合 D.I はプラス 63.0P で、相変わらず値上がり傾向の強い状態が続いている。

業種別では、値上がり企業が全ての業種でみられる。

値下がりは、2 業種に少数みられるだけである（表 7）。

表 7 . 原材料仕入額

業 種		仕入額は 前期に比べ				
		件数	値上	横這	値下	D.I
製	食料・飲料	6	33.3	66.7		33.3
	繊維・衣服	5	40.0	40.0	20.0	20.0
	紙・出版・印刷	4	75.0	25.0		75.0
造	化学・プラスチック	12	75.0	25.0		75.0
	鉄鋼・非鉄金属	13	38.5	46.2	15.4	23.1
	金属製品	14	85.7	14.3		85.7
業	一般機械	19	78.9	21.1		78.9
	電気機械	8	62.5	37.5		62.5
	その他の製造業	11	72.7	27.3		72.7
	製造業計	92	66.3	30.4	3.3	63.0

【製品販売価格】

前期と比べた製品販売価格は、値上がり 14.1%、横這 76.1%、値下がり 9.8%となっている。横這が圧倒的多数を占めている。総合 D.I は 4.3P で、安定傾向が出ている。

業種別では、値上がり企業は 5 業種で、横這は、全ての業種で多数派となっている。なかでも、食料・飲料は全社が横這である。一方、値下がり企業が 6 業種にみられる。

前年同期比では、値上がり 24.2%、横這 59.3%、値下がり 16.5%となっている。総合 D.I はマイナス 7.7P で、値上がり傾向が出てきた。

業種別では、繊維・衣服、電気機械は D.I の水準が低く、いずれも下落気味となっている（表 8）。

表 8 . 製品販売価格

業 種		当期の販売価格は									
		前期に比べ					前年同期に比べ				
		件数	値上	横這	値下	D.I	件数	値上	横這	値下	D.I
製	食料・飲料	6		100.0		0.0	6		100.0		0.0
	繊維・衣服	5		60.0	40.0	-40.0	5		60.0	40.0	-40.0
	紙・出版・印刷	4	25.0	50.0	25.0	0.0	4	50.0	25.0	25.0	25.0
造	化学・プラスチック	12	25.0	75.0		25.0	12	33.3	66.7		33.3
	鉄鋼・非鉄金属	13	23.1	61.5	15.4	7.7	13	53.8	30.8	15.4	38.5
	金属製品	14	21.4	78.6		21.4	14	21.4	64.3	14.3	7.1
業	一般機械	19		94.7	5.3	-5.3	19	21.1	57.9	21.1	0.0
	電気機械	8		75.0	25.0	-25.0	8		62.5	37.5	-37.5
	その他の製造業	11	27.3	63.6	9.1	18.2	10	20.0	70.0	10.0	10.0
	製造業計	92	14.1	76.1	9.8	4.3	91	24.2	59.3	16.5	7.7

【採算状況】

前期に比べた採算状況は、好転7.6%、横這48.9%、悪化43.5%となっている。総合D.Iはマイナス35.9Pで、悪化傾向がやや改善されている。

業種別では、好転企業は5業種と少数で、悪化企業は全業種で見られる。とくに、繊維・衣服、紙・出版・印刷、化学・プラスチック、電気・機械では全社で悪化している。(表9)。

表9. 採算状況

業 種		採算状況は 前期に比べ				
		件数	好転	横這	悪化	D.I
製	食料・飲料	6	16.7	66.7	16.7	0.0
	繊維・衣服	6		33.3	66.7	-66.7
造	紙・出版・印刷	4		75.0	25.0	-25.0
	化学・プラスチック	11		36.4	63.6	-63.6
	鉄鋼・非鉄金属	13	15.4	46.2	38.5	-23.1
	金属製品	14	14.3	50.0	35.7	-21.4
業	一般機械	19	5.3	57.9	36.8	-31.6
	電気機械	8		25.0	75.0	-75.0
	その他の製造業	11	9.1	54.5	36.4	-27.3
	製造業計	92	7.6	48.9	43.5	-35.9

【資金繰り】

前期と比べた当期の資金繰りは、好転7.6%、横這68.5%、悪化23.9%となっている。総合D.Iはマイナス16.3Pと悪化傾向が改善されている。業種別では、好転企業は4業種で見られるだけであり、他の業種は皆無である。

悪化企業は紙・出版・印刷を除き、全業種にみられる。(表10)。

表10. 資金繰り

業 種		資金繰りは 前期に比べ				
		件数	好転	横這	悪化	D.I
製	食料・飲料	6		66.7	33.3	-33.3
	繊維・衣服	5		20.0	80.0	-80.0
造	紙・出版・印刷	4	25.0	75.0		25.0
	化学・プラスチック	12		83.3	16.7	-16.7
	鉄鋼・非鉄金属	13	23.1	69.2	7.7	15.4
	金属製品	14	14.3	57.1	28.6	-14.3
業	一般機械	19	5.3	89.5	5.3	0.0
	電気機械	8		37.5	62.5	-62.5
	その他の製造業	11		72.7	27.3	-27.3
	製造業計	92	7.6	68.5	23.9	-16.3

【受注状況】

前期と比べた当期の受注状況は、増加 17.2%、横這 41.9%、減少 40.9%となっている。増加企業が少なくなり減少が多くなっている。総合 D.I はマイナス23.7Pと再び悪化のきざしがみられる。

業種別では、減少企業が紙・出版・印刷を除いた他の業種にみられる。このうち、繊維・衣服、金属製品、電気機械の3業種で多数を占めている（表11）。

表11. 受注状況

業種	受注状況は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D. I	
製	食料・飲料	6	33.3	50.0	16.7	16.7
	繊維・衣服	6		33.3	66.7	-66.7
	紙・出版・印刷	4		100.0		0.0
造	化学・プラスチック	12		58.3	41.7	-41.7
	鉄鋼・非鉄金属	13	23.1	46.2	30.8	-7.7
	金属製品	14	28.6	21.4	50.0	-21.4
業	一般機械	19	10.5	52.6	36.8	-26.3
	電気機械	8		25.0	75.0	-75.0
	その他の製造業	11	45.5	18.2	36.4	9.1
	製造業計	93	17.2	41.9	40.9	-23.7

【設備投資額】

前年同期と比べた当期の設備投資額は、増加 18.2%、横這 53.4%、減少 28.4%となった。総合 D.I はマイナス10.2Pとなり、減少傾向がみられる。

業種別では、繊維・衣服、電気・機械では増加は皆無となっている。横這は、6業種で多数を占めている。

減少は、繊維・衣服、電気機械などに多い（表12）。

表12. 設備投資額

業種	設備投資額は 前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D. I	
製	食料・飲料	6	33.3	50.0	16.7	16.7
	繊維・衣服	5		40.0	60.0	-60.0
	紙・出版・印刷	4	50.0	50.0		50.0
造	化学・プラスチック	12	8.3	50.0	41.7	-33.3
	鉄鋼・非鉄金属	13	30.8	69.2		30.8
	金属製品	13	30.8	30.8	38.5	-7.7
業	一般機械	18	11.1	72.2	16.7	-5.6
	電気機械	7		28.6	71.4	-71.4
	その他の製造業	10	10.0	60.0	30.0	-20.0
	製造業計	88	18.2	53.4	28.4	-10.2

【向こう3ヶ月の景況】

来期の景気見通しは、好転 11.1%、横這 47.8% 悪化 41.1%となっている。好転する見方が少なくなっている。総合 D.I はマウス 30.0P で大きく後退している。

業種別では、好転は6業種にみられる。なかでも、食料・飲料に多い。反対に、繊維・衣服、紙・出版・印刷、電気機械では皆無である。

悪化は、全ての業種に多くなっている（表13）。

表13. 向こう3ヶ月の景況

業種	向こう3ヶ月の景況					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製	食料・飲料	6	50.0	16.7	33.3	16.7
	繊維・衣服	5		40.0	60.0	-60.0
	紙・出版・印刷	4		75.0	25.0	-25.0
造	化学・プラスチック	12	8.3	50.0	41.7	-33.3
	鉄鋼・非鉄金属	13	15.4	53.8	30.8	-15.4
	金属製品	14	14.3	35.7	50.0	-35.7
業	一般機械	19	5.3	63.2	31.6	-26.3
	電気機械	8		37.5	62.5	-62.5
	その他の製造業	9	11.1	44.4	44.4	-33.3
	製造業計	90	11.1	47.8	41.1	-30.0

2. 建設業の景気動向

建設業の売上額は、半数以上の企業で減少、深刻な売上不振に陥っている。しかし、増加企業も一部にあり、減少一辺倒ではなく企業間格差も感じられる。工事引合件数は、減少企業が増えており回復の動きがみられない。

受注状況は、相変わらず悪化企業が大勢を占めており先細り傾向にある。

受注単価は、横這企業が増えており、D.I は多少改善されている。

資材仕入額は、横這が少なくなり、値上がりが大勢を占めている。

労務費は、横這が大多数を占め落ち着いた状態にある。

採算状況は、好転企業が少数あるが、悪化企業が多数を占めている。

資金繰りは、横這と悪化が拮抗している。悪化企業が少数減り、好転

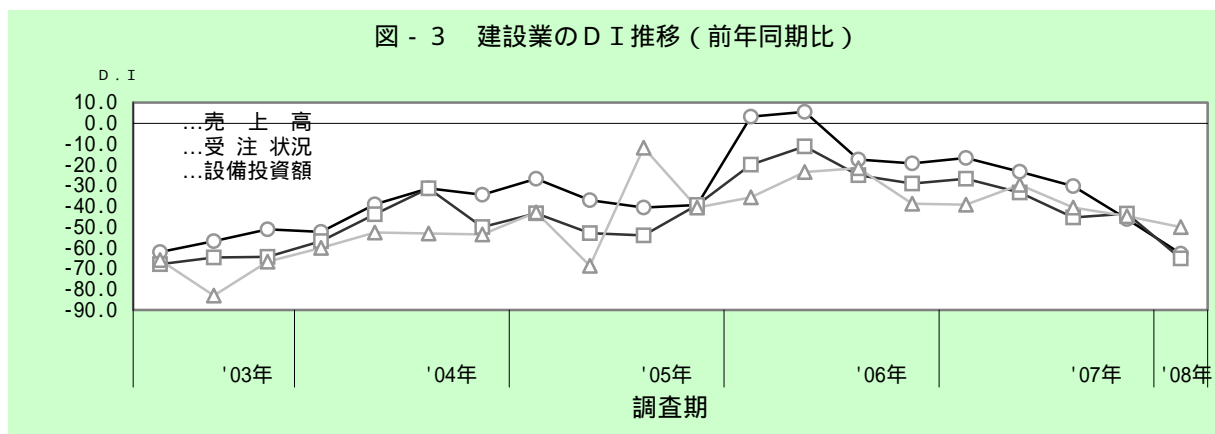
表14. 建設業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	43	14.0	34.9	51.2	-37.2
	資材仕入額	42	66.7	28.6	4.8	61.9
	労務費	43	7.0	88.4	4.7	2.3
	工事引合件数	43	9.3	30.2	60.5	-51.2
	受注単価	42	4.8	50.0	45.2	-40.5
	採算状況	43	2.3	23.3	74.4	-72.1
	資金繰り	43	4.7	48.8	46.5	-41.9
	受注状況	43	2.3	32.6	65.1	-62.8
	向こう3ヶ月の景況	43	2.3	32.6	65.1	-62.8
	前年同期比	売上額	43	7.0	23.3	69.8
	受注状況	43	4.7	25.6	69.8	-65.1
	設備投資額	40	5.0	40.0	55.0	-50.0

企業が少数増えているため D.I は僅かに改善している。

前年同期比では、売上額は、減少企業が多数を占めている。受注状況についても、悪化企業が圧倒的に多い。設備投資は、減少企業が大幅に増えており低迷状態が続いている。

向こう3ヶ月の景況感は、悪化見通しが大勢を占めており、厳しい景況感となっている(表 14、図 3)。



3.卸売業の景気動向

前期に比した売上額は、増加企業が一部にあるものの減少企業が大半を占めている。

D.I は大幅に悪化している。販売先数は、増加企業が皆無で、減少企業が大半を占めている。値下がり企業が大半を占めており下落傾向がより一層強まっている。

商品在庫は、適正企業が6割台になり、3社に1社が過剰在庫である。

商品仕入価格は、値上がり企業が大半を占め、相変わらずの高騰状態が続いている。

表15. 卸売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	17	5.9	29.4	64.7	-58.8
	販売先数	17		41.2	58.8	-58.8
	客単価	17	17.6	23.5	58.8	-41.2
	商品仕入価格	16	75.0	18.8	6.3	68.8
	商品在庫	17	5.9	64.7	29.4	-23.5
	商品販売価格	17	29.4	41.2	29.4	0.0
	採算状況	17		52.9	47.1	-47.1
	資金繰り	17		58.8	41.2	-41.2
	荒利益率	17		17.6	82.4	-82.4
向こう3ヶ月の景況	17	5.9	17.6	76.5	-70.6	
前同期年比	売上額	17	11.8	17.6	70.6	-58.8
	販売先数	17		35.3	64.7	-64.7
	設備投資額	17	11.8	41.2	47.1	-35.3

商品販売価格は、値上がり、値下がりが拮抗している。

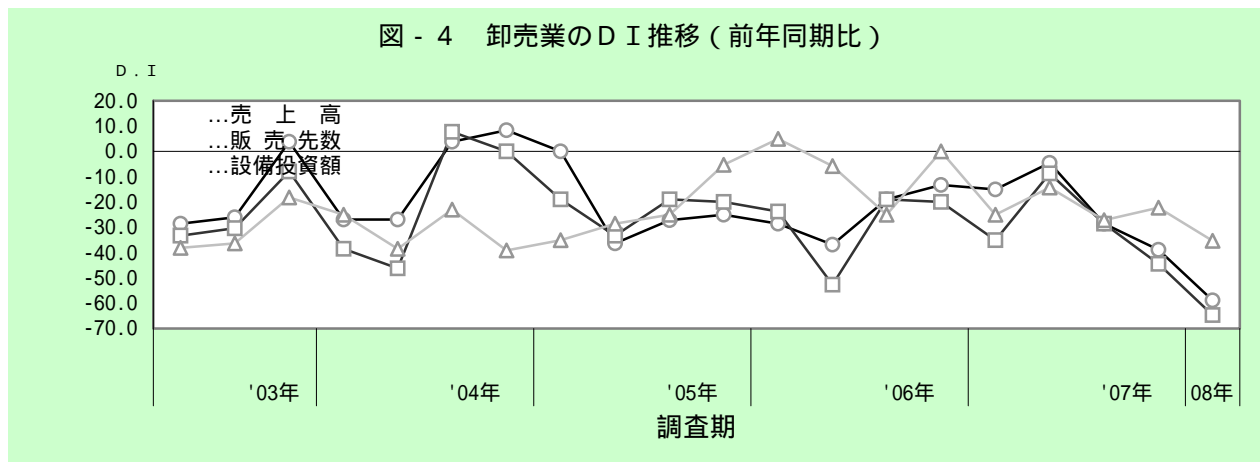
荒利益率は、好転企業が皆無で、悪化企業が大勢を占めている。

採算状況も、好転企業が皆無である。

資金繰りも、好転企業が皆無で悪化企業が増加し大きく後退している。

前年同期比では、売上額は、減少企業が大幅に増えており、回復傾向が途絶えている。販売先数は、増加企業は皆無で、減少企業が急増している。設備投資額は、減少企業が増加し低迷状態が続いている。

向こう3ヶ月の景況感は、横這見通しが減り悪化が増えており、先行景況感に明るさはない(表15、図4)。



4.小売業の景気動向

小売業の売上額は、減少店が大幅に増えている。客数も、減少店が多数を占めている。客単価は、減少店が多数を占めている。商品在庫は、適正水準の店が7割台に増加している。

商品仕入価格は、値上がり店が多くなったため、値上がり傾向がさらに強まっている。

商品販売価格は、値上げ店が増加しており、下落傾向は緩和している。

荒利益率は、悪化店が増加している。

資金繰りは、好転店が減少しており、悪化傾向が強まっている。採算状況も、悪化店が増え悪化傾向が強まっている。

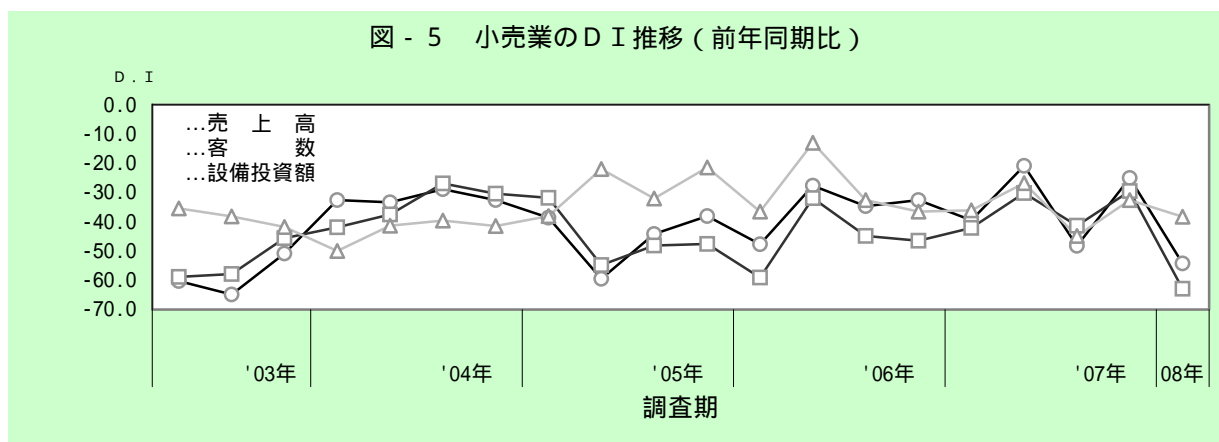
前年同期比では、売上額は、増加店が減り、減少店が圧倒的多数を占め大きく後退している。客数も、増加店が減少している。設備投資額は、減少店が増えており、低迷状態が続いている。

向こう3ヶ月の景況感は、好転見通しは皆無で、悪化見通しが大多数を占め景況感は暗い(表16、図5)。

表16. 小売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
前	売上額	36	13.9	22.2	63.9	-50.0
期	客数	36	8.3	27.8	63.9	-55.6
比	客単価	36	19.4	36.1	44.4	-25.0
	商品仕入価格	36	55.6	41.7	2.8	52.8
	商品在庫	36	5.6	75.0	19.4	-13.9
	商品販売価格	36	36.1	47.2	16.7	19.4
	採算状況	36	2.8	36.1	61.1	-58.3
	資金繰り	35	2.9	42.9	54.3	-51.4
	荒利益率	36	2.8	36.1	61.1	-58.3
	向こう3ヶ月の景況	35		34.3	65.7	-65.7
前	売上額	35	17.1	11.4	71.4	-54.3
同	客数	35	8.6	20.0	71.4	-62.9
年	設備投資額	34	5.9	50.0	44.1	-38.2

図 - 5 小売業のD I 推移 (前年同期比)



5. 飲食店の景気動向

飲食店の売上額は、増加店が皆無で、横這、減少店が大幅に増えている。客数も、増加店が皆無で、減少店が大幅に増えている。客単価は、横這が半数以上を占めている。

荒利益率も、好転した店が皆無で落ち込みが大きい。

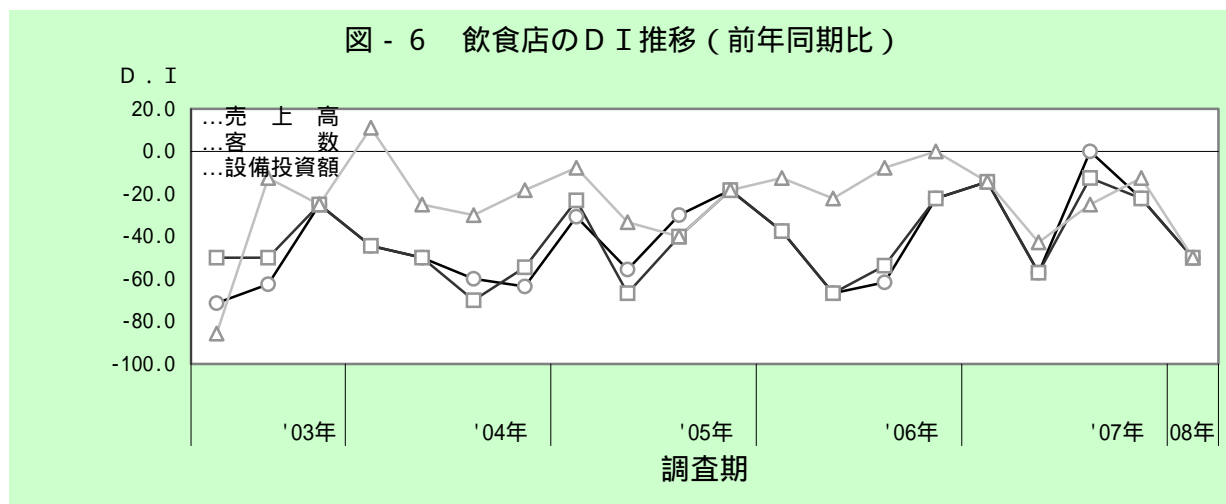
資金繰りは、横這が多数を占めている。一方、好転が皆無で、D.I はまだ、水面下に沈んだままである。

採算状況も、悪化店が大幅に増加し、好転した店は皆無で回復の動きが出ていない。

前年同期比では、売上額は、減少が増加し、D.I もマイナス幅が大きくなっている。客数も、減少店が多くなっている。設備投資額も、減少店が半数以上を占めている。

向こう3ヶ月の景況感は、横這が大多数を占め、良くなる見通しはゼロで、先行き見通しは暗い(表17、図6)。

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D. I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前	売上額	6	50.0	50.0	-50.0	
	客数	6	33.3	66.7	-66.7	
	客単価	6	66.7	33.3	-33.3	
期	採算状況	6	33.3	66.7	-66.7	
	資金繰り	6	66.7	33.3	-33.3	
比	荒利益率	6	33.3	66.7	-66.7	
	向こう3ヶ月の景況	5	80.0	20.0	-20.0	
前同	売上額	6	16.7	16.7	66.7	-50.0
期	客数	6	16.7	16.7	66.7	-50.0
年比	設備投資額	6	16.7	16.7	66.7	-50.0



6. サービス業の景気動向

サービス業の売上額は、増加店が減少し、減少店が増加しており、減少基調が続いている。

客数は、減少店が増えたことから、D.Iは悪化している。

客単価は、横這が圧倒的に多く、増加店が皆無となっている。

荒利益率は、好転企業が微減し、悪化企業が微増している。

採算状況は、横這企業が増加している。資金繰りは、横這が圧倒的に多い。

前年同期比では、売上額は、増加企業が微増し、減少企業が微減

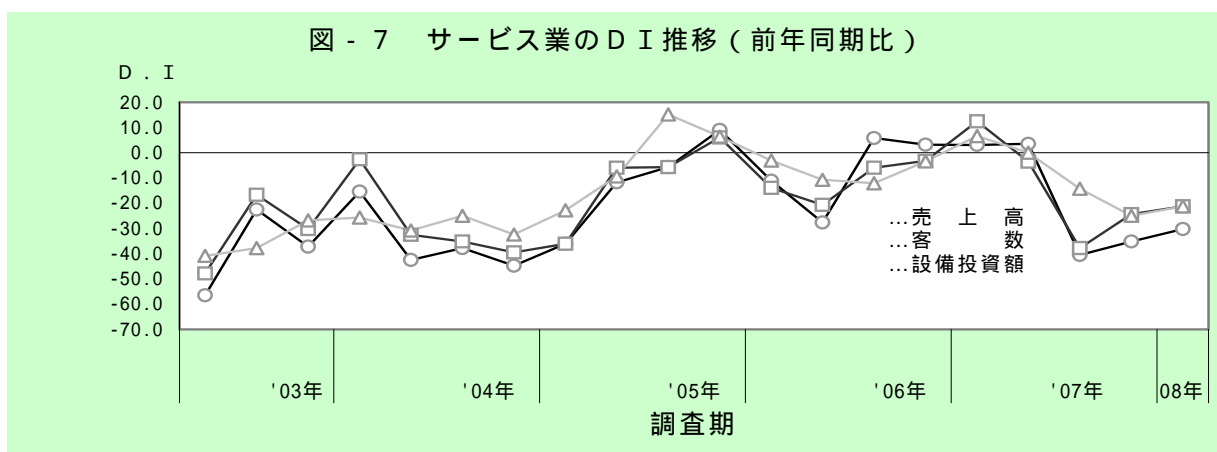
している。客数は、横這企業が微減し、増加減少が微増している。設備投資額は、横這が圧倒的に多く、改善傾向が見られない。

向こう3ヶ月の景況感は、好転見通しが減少しており、先行景況感に明るさはない（表18、図7）。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前	売上額	33	15.2	39.4	45.5	-30.3
	客数	33	15.2	45.5	39.4	-24.2
	客単価	33		75.8	24.2	-24.2
期	採算状況	33	6.1	54.5	39.4	-33.3
	資金繰り	33	6.1	72.7	21.2	-15.2
	荒利益率	33	6.1	57.6	36.4	-30.3
	向こう3ヶ月の景況	33	12.1	48.5	39.4	-27.3
前同期	売上額	33	18.2	33.3	48.5	-30.3
	客数	33	18.2	42.4	39.4	-21.2
	設備投資額	33	3.0	72.7	24.2	-21.2

図 - 7 サービス業のD I 推移（前年同期比）



・商工会議所のリサイクル推進制度について

工場での製造プロセスのちょっとした改善により生産コスト削減、環境負荷低減を行う

今回は「商工会議所のリサイクル推進事業」の認知度を把握するために調査を実施した。

景況調査の回答者 228 社のうち、回答の得られた 198 社についてみると、全体では、「商工会議所のリサイクル推進事業」をよく知っている事業所は 9.6%、聞いたことがある事業所は 49.0%、知らないと回答した事業所は 49.0%となっている。

今回の調査結果から、認知度の低さが目に付くが、これは、商工会議所の環境関連事業は企業の環境担当者へのアプローチが中心であり、この問題に関して、景況調査の回答者である経営トップに情報が少なかったことが原因として考えられる。業種別では、製造業の認知度が高く、規模別では中規模層以上での認知度が高くなっている。

表19. 商工会議所のリサイクル推進制度について

区 分		回 答 事 業 所 数	知 っ て い る	聞 いた こ と が あ る が	知 ら ない
全 体		198	9.6	49.0	41.4
業 種 別	製 造 業	87	17.2	54.0	28.7
	建 設 業	35	5.7	60.0	34.3
	卸 売 業	17		35.3	64.7
	小 売 業	30	3.3	43.3	53.3
	飲 食 店	4		50.0	50.0
規 模 別	サ ー ビ ス 業	25	4.0	32.0	64.0
	1 ~ 3人	6		66.7	33.3
	4 ~ 9人	57	8.8	42.1	49.1
	10 ~ 19人	50	8.0	52.0	40.0
	20 ~ 29人	21	9.5	57.1	33.3
	30 ~ 49人	26	23.1	38.5	38.5
50 ~ 99人	20		65.0	35.0	
100人以上	18	11.1	44.4	44.4	

大阪府東部地区商工会議所リサイクル推進制度の概要

大阪府東部地区に位置する商工会議所では昭和 50 年代から産業廃棄物の処理問題が最重課題となっていました。そこで、昭和 57 年、事業所から排出される廃棄物の各企業間の相互利用により、廃棄物の減量化・資源の節約と環境保全を行うことを目的とした「大阪府東部地区商工会議所廃棄物交換制度推進協議会」を全国に先駆けて商工会議所主導の「廃棄物に関する情報交換制度（廃棄物交換制度）」を確立しました。そして、同時に故本多淳裕教授（当時、大阪市立大学）を中心とする「技術委員会」を設け、産業廃棄物の有効利用に関する技術指導を開始しました。

同協議会および技術委員会は、平成 4 年に、「大阪府東部地区商工会議所リサイクル推進

協議会」,「リサイクル技術委員会」に名称変更しています。

リサイクル技術委員会の技術指導

リサイクル技術委員会は、6 商工会議所が持ち回りで月 1 回(年間 12 回) 企業の技術指導を行い、25 年間の累計で 580 件を超える指導実績を有しています。

まず、企業から『相談所』の形式で、各商工会議所に改善相談が寄せられます。リサイクル技術委員会は現場に出向いた後『提案書』を提示する手段をとっています。リサイクル技術委員会委員が現場に出向き、工場設備の視認、汚泥・排水調査、製造工程の点検の後、改善にかかる『提案書』を企業に提示しています。

リサイクル技術委員会は、昭和 57 年の活動開始より本多先生の指導のもと、「廃棄物に着目し、製造ラインに入ってムダな部分を削ぎ、廃棄物を出さず、収益が出るようにする」ことに主眼を置く徹底した現場主義を貫いています。本多先生は「工場からゴミを出さないのが基本」、「企業は収益を上げなければならないので、廃棄物削減のためといっても安易にお金をかけることを考えるべきではない」ことを旨として指導にあたられ、現在でもその精神が基本となっています。

『工場での排出削減 Q & A 3 R 実践マニュアル』

製造業における製造コストの削減と環境負荷の低減を両立させるための手法は、大阪府東部地区商工会議所リサイクル推進協議会での知見にもとづき、「本多淳裕著『工場での排出削減 Q & A 3 R 実践現場マニュアル』, 省エネルギーセンター, 2003」において詳述されています。

『工場での排出削減 Q & A 3 R 実践現場マニュアル』目次

第 1 章 製造現場の意識改革 Q&A	第 6 章 有機化学工業での Q&A
第 2 章 中小金属精錬・加工業での Q&A	第 7 章 プラスチック工業での Q&A
第 3 章 金属表面処理での Q&A	第 8 章 繊維工業での Q&A
第 4 章 各種組み立て機器工業での Q&A	第 9 章 木材・紙製品加工での Q&A
第 5 章 無機化学工業・窯業での Q&A	第 10 章 梱包・容器関連での Q&A

大阪府東部地区商工会議所リサイクル推進協議会の構成

北大阪商工会議所	(所管区域：枚方市、寝屋川市、交野市)
守口門真商工会議所	(所管区域：守口市、門真市)
東大阪商工会議所	(所管区域：東大阪市)
八尾商工会議所	(所管区域：八尾市)
松原商工会議所	(所管区域：松原市)
大東商工会議所	(所管区域：大東市)

リサイクル技術委員会委員 (敬称略、平成 20 年)

委員長	井上 善介 (財)関西環境管理技術センター技術調査役
委員	井本 泰造 大阪府立産業技術総合研究所主任研究員
委員	山本 攻 大阪市立環境科学研究所環境資源課長
委員	西谷 隆司 大阪市立環境科学研究所主幹
委員	福永 勲 大阪人間科学大学教授
委員	貫上 佳則 大阪市立大学工学部教授
委員	水谷 聡 大阪市立大学工学部准教授

リサイクル技術委員会では・・・

リサイクル技術委員会では、お申込をいただいた各企業に対し、具体的に次のような技術指導・相談を行っています。

廃棄物・排水などの減量化・再生利用の技術指導・相談

製品アセスメントに関する技術指導

(自社の製品が利用者を経て廃棄された時の処理の難易を、生産者自信がその悪影響を緩和するよう努めること)

オフィスゴミ等事業系一般廃棄物の減量化・リサイクルに関する技術指導

環境関連の新規事業に関する相談

困っていたらお早めに！！

～こんなことでお困りではありませんか～

廃棄物や廃水処理の費用が高く、手間もかかり、負担が大

廃棄物や排水の減量化・有効利用を実施したいのだが

環境関連のことでトラブルが発生しているのだが

商工会議所の
リサイクル推進制度を
ご利用ください。

北大阪商工会議所 中小企業相談所
〒573-8585 枚方市大垣内町 2-12-27 (072)843-5154

守口門真商工会議所 中小企業相談所
移転先：〒571-0505 門真市中町 2-5(旧門真市立中央小学校)
平成20年10月末日まで予定 (06)6909-3302

大東商工会議所 中小企業相談所
〒574-0076 大東市曙町 3-26 (072)871-6511

東大阪商工会議所 振興部
〒577-0809 東大阪市永和 1-11-10 (06)6722-1151

八尾商工会議所
〒581-0003 八尾市本町 2-2-8 (072)922-1181

松原商工会議所 中小企業相談所
〒580-0043 松原市阿保険 1-2-30 (072)331-0291

自由意見（原文のまま）

業 種 名	規模	自 由 意 見
総合工事業	B	住宅の受注がほとんどなくなった。今後は、もっと悪化しそうだ。
	C	第2京阪関係の付帯工事、関連の市発注工事等、地元への発注がない。技術者（有資格者）の確保（社員）のむずかしさがある。
	D	大阪圏の建設業者は倒産や廃業が多い。最近特に目立つ。
飲料製造業	A	売上高前年対比90.5%
衣服・その他繊維製造業	A	最近、また近くの同業の店のシャッターが閉じられた。個人では何ともならない。国、政治家の皆さん、何とかして下さい。
		景気は下降現象である。先行きが暗くなって来た。痛みに耐えられなくなった。限界。
パルプ・紙製造業	B	現況は仕入価格の値上がりが厳しい。販売価格への転向は困難。
	E	業界伸び悩む。
出版・印刷	A	物価上昇が今後どれだけ事業や生活に影響をおよぼすのか心配。
鉄鋼業	C	材料仕入単価の大幅な値上げに伴い、製品単価値上げ努力しているが、売り先が値上げ出来るか、不安有り。今後不信不安の可能性有り。
	G	原材料の品薄、仕入額は益々UPする。
金属製品製造業	E	原材料価格の値上がりが問題。
	F	材料代1.5倍になった。
		原材料の値上りを販売価格に転嫁できず、経営上大変である。これからどんどん悪くなると思います。
一般機械器具製造業	D	原価見直し検討中。
	F	小型建設機械は減、大型は増、全体で2007年度程度で部品価格の下方修正が必要。鋼板値上げはどうなる？
電気機械器具製造業	B	受注の減少、原材料の高騰が経営を悪化させている。
	E	受注が減少傾向にある。
E		原材料の更なる値上げ傾向。転嫁できなければお手上げ状態。鉄・アルミメーカーとも寡占化されており、いいなり状態です。
輸送用機械器具	E	購入資材の値上がりが著しく、それを売価に反映・転化できなく、採算が悪化。建築改正法で国の準備不足で、12月頃より売上げ減少傾向に有り、業界も倒産ラッシュで今後の見通しは非常に困難になっています。又鉄価格は上昇傾向に有り不安一杯です。

自由意見（原文のまま）

業 種 名	規模	自 由 意 見
繊維・衣服等 卸売業	B	建築改正法で国の準備不足で、12月頃より売上げ減少傾向に有り、業界も倒産ラッシュで今後の見通しは非常に困難になっています。又鉄価格は上昇傾向に有り不安一杯です。
飲食料品小売業	B	過去に経験の無い厳しい状況で先の見通しが見えない厳しさです。
	C	同業者が多い。 個人店はもうだめ。
家具・建具小売業	C	人の確保に苦慮。景気の先行きと販売に不安。
一般飲食店	B	最悪状態でもうやめたいです。パート代も出ないです。
不動産取引業	B	好況の東京、名古屋、博多、沖縄。不況の代表大阪、奈良。大阪は5年間位良くなるらない。
専門サービス業	C	人材育成に経費がかかりすぎる。支援措置などあればいいと思うのですが...

規模区分 A = 1 ~ 3 人、 B = 4 ~ 9 人、 C = 10 ~ 19 人、 D = 20 ~ 29 人、
E = 30 ~ 49 人、 F = 50 ~ 99 人、 G = 100 人以上。